



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 株式会社 エヌアイデイ 上場取引所 東  
コード番号 2349 URL <https://www.nid.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 俊太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートデザイン 本部 長 (氏名) 小菅 宏 TEL 03 (6221) 6811  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,996	13.7	1,521	24.2	1,715	23.4	1,130	22.0
2024年3月期中間期	10,554	11.4	1,225	15.2	1,390	20.2	926	△8.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 907百万円 (△17.5%) 2024年3月期中間期 1,100百万円 (12.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	103.44	—
2024年3月期中間期	83.79	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	26,782	20,322	75.9	1,860.07
2024年3月期	26,228	19,709	75.1	1,804.00

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 20,322百万円 2024年3月期 19,709百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	27.00	27.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	6.3	2,900	3.2	3,170	1.4	2,180	3.4	199.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	13,109,490株	2024年3月期	13,109,490株
2025年3月期中間期	2,183,932株	2024年3月期	2,183,853株
2025年3月期中間期	10,925,584株	2024年3月期中間期	11,052,522株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書 .....	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大等により、緩やかな回復の動きが見られました。一方、物価上昇、金融資本市場の変動の影響や中国経済の減速懸念等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界では、業務プロセスのデジタル化、ビジネスプロセスそのものを変革するDX化等の需要が底堅く、IT投資は堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは、顧客の多様なニーズに対応するべく、開発手法の調査・研究、技術者教育や新卒・キャリア採用の強化等に取り組んでまいりました。

このような取組みの結果、当中間連結会計期間の経営成績については、売上高は11,996百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は1,521百万円（同24.2%増）、経常利益は1,715百万円（同23.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,130百万円（同22.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①システム開発事業

金融・保険、公共・社会インフラ、カーエレクトロニクス等の分野の売上・利益が増加した結果、売上高は8,332百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は1,135百万円（同26.1%増）となりました。

#### ②システムマネジメント事業

運輸・通信、官公庁・団体、建築・製造等の分野の売上・利益が増加した結果、売上高は2,817百万円（同9.7%増）、営業利益は285百万円（同13.6%増）となりました。

#### ③その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しております。それぞれの事業で売上・利益が増加した結果、売上高は846百万円（同8.4%増）、営業利益は96百万円（同36.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品の増加、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ856百万円増加し19,629百万円となりました。固定資産は投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ302百万円減少し7,153百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ554百万円増加し、26,782百万円となりました。

## (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、買掛金及び賞与引当金の増加、未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し3,262百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し3,197百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、6,460百万円となりました。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ612百万円増加し20,322百万円となりました。

この結果、自己資本比率は75.9%（前連結会計年度末は75.1%）となりました。

## &lt;キャッシュ・フローの状況&gt;

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ924百万円増加し、14,454百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,236百万円（前年同期比349百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,715百万円、売上債権の減少額214百万円等で資金が増加したことに対し、棚卸資産の増加額127百万円、法人税等の支払額574百万円等で資金が減少したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は14百万円（前年同期は17百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入102百万円等で資金が増加したことに対し、投資有価証券の取得による支出18百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円、差入保証金の差入による支出70百万円等で資金を支出したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は297百万円（前年同期比279百万円の支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額295百万円等で資金を支出したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績動向等を踏まえ、2024年5月14日に公表いたしました通期の予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2024年11月1日)公表の「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,191,896	15,116,995
受取手形	143,565	78,680
売掛金	4,043,283	3,874,784
仕掛品	198,969	326,769
その他	195,250	231,911
流動資産合計	18,772,965	19,629,140
固定資産		
有形固定資産	298,844	273,554
無形固定資産		
のれん	182,475	158,145
その他	106,558	88,817
無形固定資産合計	289,033	246,962
投資その他の資産		
投資有価証券	5,454,573	5,044,513
繰延税金資産	884,568	988,962
差入保証金	369,388	439,604
その他	158,880	159,625
投資その他の資産合計	6,867,411	6,632,705
固定資産合計	7,455,289	7,153,222
資産合計	26,228,255	26,782,362
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	683,941	725,215
未払金	469,837	256,205
未払法人税等	598,250	599,597
未払消費税等	259,315	253,562
前受金	6,613	55
賞与引当金	957,289	1,024,798
その他	368,978	402,828
流動負債合計	3,344,226	3,262,261
固定負債		
退職給付に係る負債	2,531,311	2,553,627
役員退職慰労引当金	582,787	592,287
資産除去債務	49,948	50,376
その他	10,128	1,472
固定負債合計	3,174,176	3,197,763
負債合計	6,518,403	6,460,025
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	19,579,581	20,414,734
自己株式	△1,875,617	△1,875,795
株主資本合計	18,845,991	19,680,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	851,352	631,049
退職給付に係る調整累計額	12,508	10,321
その他の包括利益累計額合計	863,861	641,370
純資産合計	19,709,852	20,322,337
負債純資産合計	26,228,255	26,782,362

## (2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,554,183	11,996,978
売上原価	8,106,506	9,222,014
売上総利益	2,447,677	2,774,964
販売費及び一般管理費	1,222,036	1,252,989
営業利益	1,225,641	1,521,974
営業外収益		
受取利息	5,615	1,493
受取配当金	83,938	197,793
投資有価証券償還益	35,365	—
助成金収入	28,655	20,466
その他	17,037	8,402
営業外収益合計	170,613	228,155
営業外費用		
支払利息	552	549
投資事業組合運用損	754	2,387
投資事業組合管理料	522	26,674
租税公課	832	1,298
その他	3,368	3,826
営業外費用合計	6,031	34,737
経常利益	1,390,223	1,715,393
特別損失		
固定資産除却損	98	—
特別損失合計	98	—
税金等調整前中間純利益	1,390,124	1,715,393
法人税等	464,048	585,247
中間純利益	926,076	1,130,145
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	926,076	1,130,145
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,134	△220,303
退職給付に係る調整額	4,503	△2,187
その他の包括利益合計	174,638	△222,490
中間包括利益	1,100,714	907,654
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,100,714	907,654
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,390,124	1,715,393
減価償却費	52,582	53,745
のれん償却額	24,330	24,330
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71,028	19,089
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,900	9,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,966	67,509
受取利息及び受取配当金	△89,554	△199,286
支払利息	552	549
投資有価証券償還損益 (△は益)	△35,365	—
固定資産除却損	98	—
売上債権の増減額 (△は増加)	95,036	214,272
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△304,425	△127,772
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△32,418	△38,789
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,874	60,385
未払金の増減額 (△は減少)	4,168	△198,245
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△117,865	△5,753
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	185,727	6,104
その他	△10,582	3,220
小計	1,324,177	1,604,252
利息及び配当金の受取額	89,541	207,331
利息の支払額	△552	△549
法人税等の支払額	△526,324	△574,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,841	1,236,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△353,529	△18,828
投資有価証券の売却及び償還による収入	408,768	102,700
有形固定資産の取得による支出	△8,253	△18,599
無形固定資産の取得による支出	△25,554	△7,396
差入保証金の差入による支出	△2,342	△70,216
差入保証金の回収による収入	62	—
その他	△1,837	△1,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,312	△14,177
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	360,000	360,000
短期借入金の返済による支出	△360,000	△360,000
自己株式の取得による支出	△287,820	△178
配当金の支払額	△287,999	△295,168
その他	△1,254	△1,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△577,073	△297,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	327,080	924,749
現金及び現金同等物の期首残高	12,387,759	13,530,111
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,714,839	14,454,860



(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	7,205,809	2,567,419	780,953	10,554,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,106,425	111,165	348,390	1,565,981
計	8,312,235	2,678,585	1,129,344	12,120,165
セグメント利益	900,898	250,960	71,067	1,222,926

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,222,926
セグメント間取引消去	2,982
全社費用(注)	—
その他	△267
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,225,641

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発 事業	システムマネ ジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	8,332,621	2,817,714	846,641	11,996,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,162,885	123,798	352,234	1,638,918
計	9,495,507	2,941,513	1,198,876	13,635,896
セグメント利益	1,135,625	285,154	96,964	1,517,744

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,517,744
セグメント間取引消去	2,964
全社費用（注）	—
その他	1,266
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,521,974

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。